

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

泉州電業

9824 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 1 月 31 日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017 年 10 月期の連結業績（実績）	01
2. 2018 年 10 月期の通期の連結業績（予想）	01
3. 中期経営計画の目標（2021 年 10 月期に経常利益 50 億円）	01
4. 資本効率改善にも前向き	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2017 年 10 月期の連結業績	07
2. 2017 年 10 月期の商品別概況（単体ベース）	10
■ 今後の見通し	11
1. 2018 年 10 月期の業績見通し	11
2. 商品別の売上高見通し	12
■ 中長期の成長戦略	13
1. 中期経営計画（最終年度 2021 年 10 月期）の数値目標	13
2. 中期経営計画達成に向けての 10 の重要施策	13
■ 株主還元策	14

■ 要約

独立系電線商社の大手 堅実経営で着実な成長続く 財務内容は堅固で手元資金は豊富

泉州電業 <9824> は、独立系では国内トップの電線の総合専門商社である。仕入先は約 250 社、在庫商品アイテム数は約 5 万点に上り、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制が強みである。自社開発のオリジナル商品で差別化を図っている。

1. 2017 年 10 月期の連結業績（実績）

2017 年 10 月期の連結業績は、売上高で前期比 10.8% 増の 74,956 百万円、営業利益で同 14.2% 増の 3,202 百万円、経常利益で同 16.0% 増の 3,455 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 44.5% 増の 2,289 百万円となった。銅価格の上昇（25.0%）により売上高は数量以上に増加したことから、売上総利益率は前期の 17.0% から 16.0% へ低下したが、高付加価値品の販売増などにより売上総利益額は同 4.4% 増となった。販管費の伸びを 1.2% に抑えたことから営業利益は前期比で 2 ケタの伸びとなった。また前期に計上した特別損失（子会社の減損損失 187 百万円等）が消失したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は 44.5% の大幅増益となった。

2. 2018 年 10 月期の通期の連結業績（予想）

2018 年 10 月期の通期の連結業績は、売上高で前期比 4.1% 増の 78,000 百万円、営業利益で同 10.9% 増の 3,550 百万円、経常利益で同 7.7% 増の 3,720 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 10.5% 増の 2,530 百万円を見込んでいる。期中の平均銅価格は 750 千円 / トン（前期比 5.8% 増）を予想している。引き続き比較的利益率の高い機器用・通信用電線の拡販に注力し、連続増益を目指している。半導体製造装置関連の動きが活発であることから、この目標達成は十分可能だろう。

3. 中期経営計画の目標（2021 年 10 月期に経常利益 50 億円）

さらに同社は、2019 年 11 月に設立 70 周年を迎えるに当たって、2021 年 10 月期を最終年度とする中期経営計画を発表している。この計画の数値目標は、売上高 100,000 百万円、経常利益 5,000 百万円、ROE6.0% となっており、決して容易な目標ではないが、各施策を実行していけば達成することは十分可能だろう。

要約

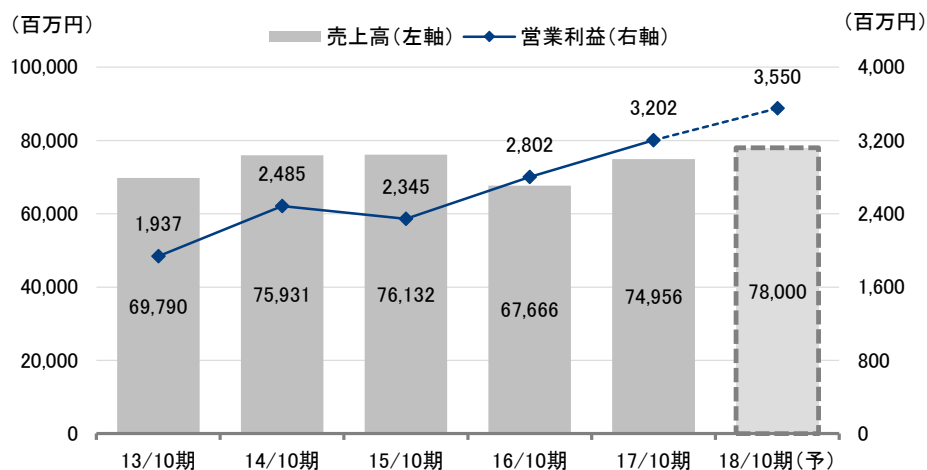
4. 資本効率改善にも前向き

同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、まずはROE6.0%を目指す」と述べている。実現のための具体策として年間配当を2015年10月期の36円から、2016年10月期には40円とし、2017年10月期には45円配当を行った。さらに2018年10月期は50円が予想されている。加えて、2016年10月期中に271,700株(456百万円)の自社株買いを実行しており、資本効率の向上に向けた同社の姿勢は大いに評価されるべきだろう。

Key Points

- ・独立系では最大手の総合電線商社。オリジナル商品で差別化を図る
- ・2018年10月期は10.9%の営業増益予想だが、上方修正の可能性が高い
- ・中期経営計画の目標は2021年10月期に経常利益50億円。着実に進行中

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

**独立系では最大手の総合電線商社。
オリジナル商品で差別化を図る。2017 年 11 月に東証 1 部へ**

1. 会社概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では最大手である。その歴史は古く、設立は 1947 年に遡る。仕入先は約 250 社となっており、大手は言うに及ばず、国内の電線メーカーの半分以上と取引がある。在庫商品アイテム数は約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。

2. 沿革

同社の歴史は古く、1947 年に「西村電気商会」として設立された後、全国及びアジア諸国へと、業容を拡大してきた。2017 年 10 月末時点のグループ全体での従業員数 687 名、国内連結子会社 6 社、海外連結子会社 5 社（タイ 2 社※、中国 1 社、台湾 1 社、フィリピン 1 社）、国内支店 8 ヶ所、営業所 7 ヶ所を擁する。

※ タイ子会社 1 社は現在、清算手続き中。

株式については、1991 年 6 月に大阪証券取引所市場第 2 部へ上場した。その後 2002 年 11 月に東京証券取引所市場第 2 部へ上場し、さらに 2017 年 11 月には同市場第 1 部へ指定替えとなった。

会社概要

会社の沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町15番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金30万円にて発足
1960年11月	東京営業所を東京都台東区に開設
1962年 6月	本社社屋(泉州ビル)を大阪市北区兎我野町2-4に新築移転
1964年 6月	資本金10百万円に増資
1980年 1月	資本金120百万円に増資
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第2部(特別指定銘柄)に上場、資本金2,104百万円に増資
1996年 1月	大阪証券取引所第2部銘柄(コード9824)に指定
1996年 6月	ヤスマ電業(株)を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第2部に上場
2003年 2月	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.を設立
2003年 8月	資本金2,215百万円に増資
2004年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2010年11月	三光商事(株)を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司天津分公司を開所
2012年11月	東京東営業所を千葉県柏市に開設
2013年 5月	エヌビーエス(株)を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業(株)がヤスマ電業を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILLIPINES CORPORATIONを設立
2015年 3月	アシ電機(株)を完全子会社化
2015年 6月	太洋通信工業(株)を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田1-4-21へ移転
2017年11月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. 事業内容

(1) 仕入先と販売体制

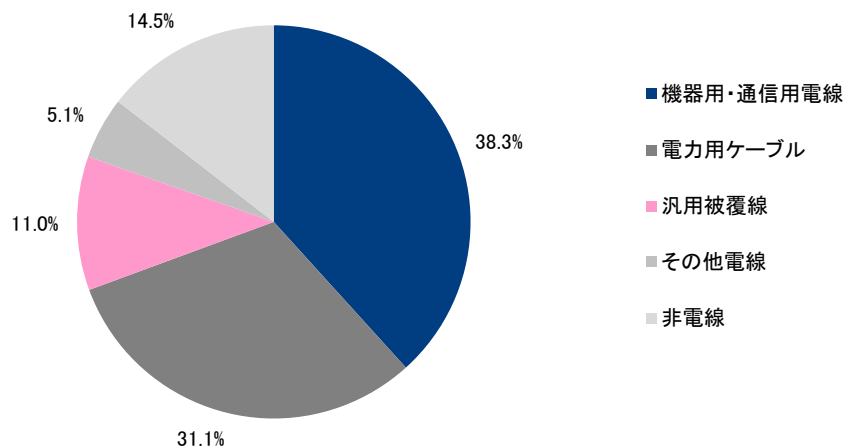
同社は電線の総合専門商社で、独立系では最大手である。仕入先は約250社となっており、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約400社ある中で、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数で約5万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先は昭和電線ホールディングス<5805>、住電日立ケーブル(株)となっている。

販売体制については、国内で支店8ヶ所、営業所7ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員200名体制で全国展開している。また、加工品の工場(外注工場を含む)を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムのデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など約3,500社に上り、最大の顧客先の売上構成比は約3%、上位10社合計でも約15%程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴である。

会社概要

(2) 商品別構成比

同社の商品別の売上構成比（2017年10月期、単体ベース）は、機器用・通信用電線が38.3%と最も大きく、次いで電力用ケーブル31.1%、汎用被覆線11.0%、その他電線5.1%、非電線14.5%となっている。

**商品別売上構成比(単体)
(2017年10月期)**


出所：会社資料よりフィスコ作成

同社の商品別構成比を業界全体の構成比（2014年暦年）と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高いことがわかる。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線で約20%、電力用ケーブルで約33%となっており、電力用ケーブルは同社とほぼ同じ数値となっている一方、機器用・通信用電線は同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

(3) 業界シェア

日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは4%程度と推計されるが、同社の関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約15%になる。また、商品別で見れば、同社の収益源となる機器用・通信用電線のシェア（同社未公表のためフィスコ試算）は約14%となっている。同業はメーカー系の商社が多く、上場企業は同社のみとなっている。

電線業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

会社概要

(4) 特色、強み

前述のように同社は多くの種類の機器用・通信用電線を手掛けているが、なかでも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としており、これは同社の特色だろう。それらは FA 機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

また同社は、この機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズをもとにオリジナル商品を独自で、またはメーカーと共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。前述のとおり、同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線の中でこうしたオリジナル商品の売上構成比は半分程度を占めており、これも同社の特色であり強みと言えるだろう。

こうしたなかで、同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していること及び、商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなどもそろえることができるといったメーカー系列にはない強みを持っていることなどにより、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは十分に可能であると弊社ではみている。

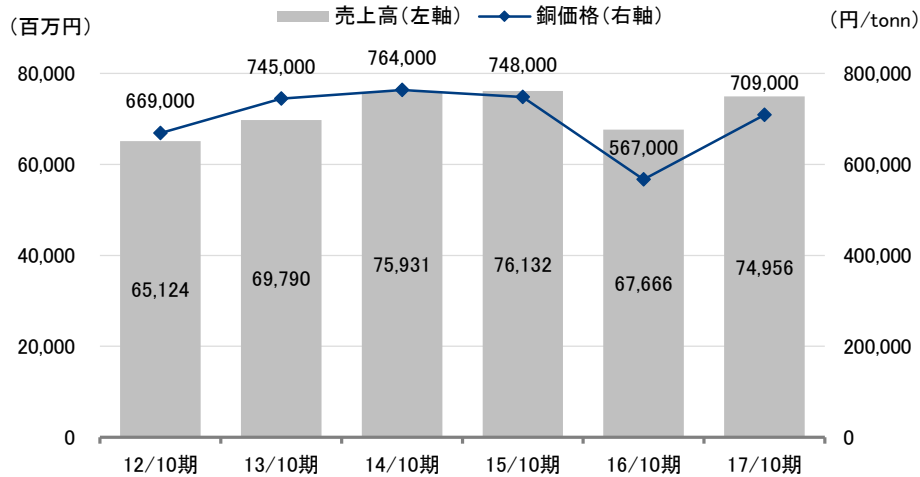
(5) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として銅価格が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるので、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

一方で、販売価格に関しては銅価格の影響だけでなく、競争による影響もある。特に電力用ケーブルにおいてその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品の中でも低い水準である。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約 1,100 社が扱っており、品ぞろえとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう 1 つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材となっている。

会社概要

売上高と銅価格の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2017年10月期は14.2%の営業増益。手元現預金は154億円と潤沢

1. 2017年10月期の連結業績

(1) 損益状況

2017年10月期の連結業績は、売上高で前期比10.8%増の74,956百万円、営業利益で同14.2%増の3,202百万円、経常利益で同16.0%増の3,455百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同44.5%増の2,289百万円となった。期中の平均銅価格は709千円/トン（前期567千円/トン）であった。

2017年10月期の連結業績

(単位：百万円、%)

	16/10期		17/10期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	67,666	100.0	74,956	100.0	7,290	10.8
売上総利益	11,510	17.0	12,014	16.0	504	4.4
販管費	8,708	12.9	8,812	11.8	104	1.2
営業利益	2,802	4.1	3,202	4.3	400	14.2
経常利益	2,978	4.4	3,455	4.6	477	16.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,585	2.3	2,289	3.1	704	44.5

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

銅価格の上昇(25.0%)により売上高は販売数量以上に増加した。このため売上総利益率は16.0%(前期17.0%)へ低下したが、販管費の伸びを1.2%に抑えたことから営業利益は前期比で14.2%の伸びとなった。また営業外損益では、前期に35百万円の為替差損(営業外費用)を計上したのに対して、今期は20百万円の為替差益(営業外収益)を計上したことなどから、経常利益は16.0%増となった。また前期に計上した特別損失(固定資産除去損73百万円及び子会社の減損損失187百万円)が消失したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は44.5%の大幅増となった。

期間中の設備投資額は3,413百万円、減価償却費は416百万円であった。投資の主な内訳は、大阪物流センター用土地1,300百万円、埼玉営業所用土地600百万円、東京西営業所用土地460百万円、高松支店用土地220百万円、川崎社宅用建設費用550百万円、システム関連投資130百万円などで、ほとんどが土地の取得であった。

(2) 財務状況

2017年10月期末の資産合計は前期末比6,913百万円増の63,750百万円となった。流動資産は同3,464百万円増の42,527百万円となったが、主に現金及び預金の減少427百万円、受取手形及び売掛金の増加2,687百万円などによる。固定資産は同3,449百万円増の21,223百万円となったが、主に設備投資による有形固定資産の増加2,905百万円、投資その他の資産の増加576百万円などによる。

負債については、負債合計が前期末比4,554百万円増の26,664百万円となった。流動負債は同4,441百万円増の24,003百万円となったが、主に支払手形及び買掛金の増加4,251百万円による。固定負債は同114百万円増の2,661百万円となったが、主に退職給付に係る負債の増加69百万円などによる。純資産合計は、主に利益剰余金の増加1,885百万円などにより、同2,359百万円増の37,086百万円となった。

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	16/10 期末	17/10 期末	増減額
現金及び預金	15,922	15,495	-427
受取手形及び売掛金	16,308	18,995	2,687
電子記録債権	2,504	3,675	1,171
商品	3,556	3,845	289
流動資産計	39,063	42,527	3,464
有形固定資産	12,897	15,802	2,905
無形固定資産	294	263	-31
投資その他の資産	4,582	5,158	576
固定資産計	17,774	21,223	3,449
資産合計	56,837	63,750	6,913
支払手形及び買掛金	17,326	21,577	4,251
短期借入金	120	120	0
未払法人税等	719	681	-38
流動負債計	19,562	24,003	4,441
退職給付に係る負債	1,678	1,747	69
役員退職慰労引当金	444	479	35
固定負債計	2,547	2,661	114
負債合計	22,110	26,664	4,554
純資産合計	34,727	37,086	2,359
負債純資産合計	56,837	63,750	6,913

出所:決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 3,035 百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益 3,468 百万円、減価償却費 416 百万円、仕入債務の増加 4,229 百万円等で、主な支出は売上債権の増加 3,835 百万円等による。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,248 百万円の支出であったが、主に有形固定資産の取得による支出 3,250 百万円が主要因。財務活動によるキャッシュ・フローは 407 百万円の支出であったが、主に配当金の支払額 404 百万円が主要因。

この結果、現金及び現金同等物は 2017 年 10 月期で 578 百万円減少し、期末残高は 14,833 百万円となった。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/10 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035
税金等調整前当期純利益	3,468
減価償却費	416
売上債権の減少 (- は増加)	-3,835
仕入債務の増加 (- は減少)	4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,248
定期預金の払戻による収入	31
有価証券の取得 (ネット)	263
有形固定資産の取得による支出	-3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	-407
配当金の支払額	-404
現金及び現金同等物の増減額	-578
現金及び現金同等物の期末残高	14,833

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 2017年10月期の商品別概況(単体ベース)

2017年10月期の商品別売上高(単体ベース)

(単位:百万円、%)

	16/10期		17/10期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
機器用・通信用電線	24,408	38.5	26,976	38.3	2,567	10.5
電力用ケーブル	19,505	30.8	21,895	31.1	2,389	12.2
汎用被覆線	6,876	10.8	7,742	11.0	865	12.6
その他電線	3,233	5.1	3,584	5.1	351	10.9
非電線	9,375	14.8	10,208	14.5	833	8.9
合計	63,399	100.0	70,404	100.0	7,005	11.0

出所:決算短信よりフィスコ作成

商品別の状況(単体ベース)は以下のとおりであった。

(1) 機器用・通信用電線

取扱商品の中では比較的付加価値が高く、銅価格の変動の影響が少ない商品である。売上高は26,976百万円(前期比10.5%増)となった。主な向け先である半導体製造装置関連、工作機械関連などが比較的好調であったことから、数量ベースでも増加しており、粗利額も増加した。

(2) 電力用ケーブル

主に建設用(ビル、工場、病院及び学校等の大型施設など)に使われる電線であるが、競争も激しく利益率は低い。需要は予想されたほど伸びず数量ベースではほぼ横ばいであったが、銅価格の影響で売上高は21,895百万円(同12.2%増)となった。

(3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、住宅などに用いられるが、電力用ケーブルと同様に銅価格の影響を受けやすい。電力用ケーブルと同様に、数量ベースではほぼ横ばいであったが、銅価格の上昇により売上高は7,742百万円(同12.6%増)となった。

(4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅裸線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。そのため、売上高は3,584百万円(同10.9%増)であったが、数量ベースでは減少しており粗利額も減少した。ただし、売上金額が少ないこと及び、利益率が低いことなどから全体の利益に与える影響は小さい。

(5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はソーラー関連の部品及び加工品※とワイヤーハーネス関連だが、銅価格の影響は小さく相対的に利益率の高い部門である。売上高は10,208百万円(同8.9%増)となり、粗利額も増加、全体の増益に寄与した。同社が注力している加工品の売上高は前期比で増収となった。

※ソーラー関連は、ケーブルだけの場合は「電力用ケーブル」に、コネクタ及び加工品が付いた場合は「非電線」に区分けされている。

業績動向

以上のような状況から、電力用ケーブル、汎用被覆線、その他電線では粗利額が低迷したものの、付加価値の高い機器用・通信用電線、非電線では粗利額は増加し、全体の増益に寄与した。

■ 今後の見通し

2018 年 10 月期は 10.9% の営業増益見込みだが、 上方修正の可能性が高い

1. 2018 年 10 月期の業績見通し

2018 年 10 月期の通期の連結業績は、売上高で前期比 4.1% 増の 78,000 百万円、営業利益で同 10.9% 増の 3,550 百万円、経常利益で同 7.7% 増の 3,720 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 10.5% 増の 2,530 百万円を見込んでいる。期中の平均銅価格は 750 千円 / トン(前期比 5.8% 増)を予想している。設備投資額は 3,350 百万円の計画で、内容は主に前期に取得した土地の上に建物を建築することが中心になる。

引き続き比較的利益率の高い機器用・通信用電線の拡販に注力し、連続増益を目指しているが、主力の向け先である半導体製造装置関連の動きが活発であることから、この目標達成は十分可能だろう。

2018 年 10 月期通期の連結業績見通し

(単位：百万円、%)

	17/10 期実績		18/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	74,956	100.0	78,000	100.0	3,044	4.1
営業利益	3,202	4.3	3,550	4.6	348	10.9
経常利益	3,455	4.6	3,720	4.8	265	7.7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,289	3.1	2,530	3.2	241	10.5

出所：決算短信よりフィスコ作成

銅価格上昇の影響もあり、その他電線以外の全商品別で増収を予想

2. 商品別の売上高見通し

同社では商品別の売上高（単体ベース）を以下のように予想している。

2018年10月期通期のセグメント別業績見通し（単体ベース）

（単位：百万円、%）

	17/10 期実績		18/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	26,976	38.3	28,140	38.7	1,163	4.3
電力用ケーブル	21,895	31.1	22,790	31.3	894	4.1
汎用被覆線	7,742	11.0	8,160	11.2	418	5.4
その他電線	3,584	5.1	3,180	4.4	-404	-11.2
非電線	10,208	14.5	10,430	14.3	222	2.2
合計	70,404	100.0	72,700	100.0	2,295	3.3

出所：決算短信よりフィスコ作成

- (1) 機器用・通信用電線では、引続き半導体製造装置や工作機械関連からの引き合いが強いことから、売上高は好調に推移すると見ており、前期比 4.3% 増の 28,140 百万円と予想している。
- (2) 電力用ケーブルは依然として競争が激化しているが、後ずれしていた建設関連の需要が立ち上がると期待されることや銅価格が上昇するとの仮定から、売上高は同 4.1% 増の 22,790 百万円を予想している。
- (3) 汎用被覆線の見通しも電力用ケーブルとほぼ同様で、住宅向けや中小ビル向けが後半には立ち上がると見ており、銅価格の上昇と合わせて同 5.4% 増の 8,160 百万円が見込まれる。
- (4) その他電線は特に積極的な販売を行わない計画であること、主な需要先の中小ケーブルメーカーが不振であることなどから、銅価格の上昇を含めても同 11.2% 減の 3,180 百万円と予想している。
- (5) 非電線は銅価格の影響が少ないセグメントだが、加工品への需要が引き続き堅調であること、ソーラー関連が底打ちしつつあることなどから、同 2.2% 増の 10,430 百万円と予想している。

■ 中長期の成長戦略

売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE6.0% が目標

1. 中期経営計画（最終年度 2021 年 10 月期）の数値目標

同社は 2019 年 11 月に設立 70 周年を迎えるが、ここを 1 つの通過点として、2021 年 10 月期を最終年度とする中期経営計画（5 ヶ年）を発表した。この中期経営計画の数値目標として、売上高で 100,000 百万円、経常利益で 5,000 百万円、ROE で 6.0% を掲げている。

2. 中期経営計画達成に向けての 10 の重要施策

この目標を達成するために、主に以下の 10 の重要施策を実行していく方針である。

- (1) 技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進め、加工部門の強化を図ることでユーザーニーズに応えていく。
- (2) 各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制をさらに充実させる。これによってユーザーに対して今後も一層スピーディーでタイムリーな商品提供を行う。
- (3) 中長期的に重要な増加が見込まれる産業機械向け FA ケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図る。
- (4) 関東・東京地区での営業強化及び東京オリンピック関連需要の受注活動を積極的に行う。またその他地区においてもシェア拡大を図る。
- (5) 非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓を積極的に進め、自社ブランド品による販売を増加させることで銅価格の影響を受けにくい売上げを確保する。
- (6) 海外での収益拡大のため海外連結子会社との連携を進め、グローバル展開の強化を図る。
- (7) ISO9001 と ISO14001 の活動をより推進するため ISO2015 年版への移行準備を進める。また引き続き環境問題への配慮、継続的な業務改善、顧客へのサービス向上を継続すると同時に、品質管理体制の強化を図る。
- (8) 利益体質の強化、競争力の強化、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第 2 次構造改革を推進する。
- (9) 企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底、内部管理体制の強化を図り、危機管理体制を継続的に整備する。
- (10) 同社及びグループ各社の特性を生かしてシナジー効果を高め、グループの収益力向上に取り組む。

■ 株主還元策

2018 年 10 月期は年間配当 50 円予定だが、 利益水準によっては増配の可能性も

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自社株買いなどで対応していく方針である。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断する」としている。2010 年 10 月期以降の配当性向は 25% 前後の水準となっているが、「今後は 30% も意識」と述べており増配にも前向きである。

配当については、2016 年 10 月期の年間配当を 40 円 (2015 年 10 月期 36 円、2014 年 10 月期 34 円) に増配し、2017 年 10 月期も期末配当を 25 円として年間 45 円の配当を行った。さらに進行中の 2018 年 10 月期は年間 50 円配当を発表している。これは現在の予想利益に対しては 20.0% の水準であり、必ずしも高い水準とは言いきれない。したがって、今後の利益の水準によっては増配の可能性もありそうだ。また単位株を保有する株主に対しては、以前は図書カード (1,000 円分) を贈呈していたが、現在は QUO カード (1,000 円分) を贈呈しており小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

さらに同社はもう 1 つの株主還元策として自社株買いにも前向きで、2016 年 10 月期中に 271,700 株 (取得価額 456 百万円) の自社株買いを実行しているが、今後も株価の動向を見て機敏に自社株を取得する予定だ。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ